

# 平成 21 年度地域情報化アドバイザー会議分科会成果報告書

1, 分科会テーマ：地域テレワークの活用（第五分科会）
2, ICT利活用の現状
<p>◆成功した事例（成功の要因を具体的に記述）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 日本では、横のつながりの地域ネットワークがあり、それが生活を支えていた。この横ネットワークの開発、運営に情報を組み込むとうまくいく。リアルとバーチャルをうまくバランスをとりながら調和させて使いこんで、それぞれの地域で活用されている。</li><li>2. オンラインショッピングサイト、道の駅などの情報の地産地消で地域の中で仕事を回し、東北の商店だけで黒字化しているケースもある。</li></ol> <p>◆失敗した事例（失敗の要因を具体的に記述）</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 米国ネットデイをベースに学校を核として地域のことを考えていく施策として、日本型ネットデイの取り組みで、2005年に「IT政策パッケージ」に組み込まれ全国展開を図ろうとしたが、広がらなかった。その理由は、日本は敷居が高く、何かをしようとする聞いてない、知らないといった意識の格差であった。</li></ol>
3, ICTの導入・全国展開に当たっての課題
<p>◆制度的な問題点</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 全国で情報リテラシーの格差がある。人材育成なりユビキタス的に誰でもが活用できる社会、特に、離島・過疎地といった人の少ない所で、どう考えたら良いかを考えることが必要。</li><li>2. 景気対策としてIT化実施を行ってきたが、社会保障的な部分を重視した施策展開の検討が必要。</li></ol> <p>◆人的な問題点</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. テレワークを使って仕事に就きたいという人は、60%～70%近くであるが、企業は数%というレベルであり、まだ意識のギャップがあり、そのギャップを埋めることが必要。</li><li>2. リアルな場の提供や時空の共有により仕事がうまくいき、小企業では、家庭的な環境での融通で生産コストの低減を実施しているが、実際テレワークでの派遣社員と社員の信頼関係構築は非常に難しく、テレワークへの意識が問題。</li></ol>

3. テレワークというのは単なる手段であって、テレワークをするために何かをするというのは問題。
4. 地域の人たちが見えてつながっていれば、仕事を出すところが地域に見え、情報の地産地消ができ仕事が回る。地域の人たちのつながり、絆が希薄になったことが問題。

#### 4, 課題解決に向けた提言

1. 人の絆・つながりが希薄化し、コミュニティが崩壊しており、情報を使える人とそうでない人のとの格差が明らかに広がり、地域力を低下しているため、この問題の解決を目指さなければならない。
2. 「緩やかなつながり」によって、人と人との間に存在するソーシャルキャピタルを可視化し情報インフラを活用し、“情報の地産地消”を起こして、地方の活性化を目指さなければならない。
3. 人だけではなく、組織・企業・地域がブリッジングし、つながりを再生することで、新たなテレワークの創造を目指さなければならない。